

教育システム情報学会

Japanese Society for Information and Systems in Education

ニューズ・レター No.137

JSiSE

発行日 2005年9月30日
発行所 教育システム情報学会
発行者 伊藤 紘二
〒533-8533
大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学内
TEL06-6990-3638 FAX06-6990-3638
<http://www.jsise.org/>
E-mail: secretariat@jsise.org

会長就任の挨拶 「開かれた学会を目指して」

東京理科大学 伊藤紘二

図らずも教育システム情報学会の会長をお引き受けすることになり、30年の歴史を背負い、歴代会長ならびに岡本敏雄前会長のもとに、会員数1,500名という大きな所帯にまで発展した本学会の更なる発展を図ることに重い責任を感じている。

今や、あらゆる職場や社会的活動において、ICTが利用されている社会状況を反映して、あらゆる教育と人材育成の場において、ICTが使われ、あるいは使われようとしており、私が、当時CAI学会という名前であった本学会に入会した25年前と比べて、まことに隔世の感がある。このような状況の中で、本学会の果たす役割は、ますます大きく重くなっている。

さて、知識や言語の身体性ならびに社会性に基づいた考え方によれば、学習は、先導者を含むグループにおいて、コミュニケーションに基づいて行われる問題提起、仮説としての知識とメタ知識の提案、問題解決の実践による評価検証と仮説の改定、というサイクルによっておこなわれる知識構成のプロセスである。

次ページ



もくじ

会長就任の挨拶	1
新理事・新評議員の紹介	3
30周年記念全国大会を終えて	4
第31回通常総会報告	7
国際会議の案内・電子情報通信学会案内	10
学位論文紹介コーナー・原稿募集	11
新入会員の紹介・事務局より	12

一方、いまや、複雑化した社会におけるあらゆる活動が、グループによる活動、あるいは組織をこえた活動、というスタイルをとる必然性をもつことから遡っても、教育・学習、あるいは人材育成が、個と組織に閉じた対応から抜け出して、グループでの学習、あるいは組織の壁を越えた学習、さらには、いつでも、誰もが参加できるという意味で社会に開かれた学習というスタイルに向かうであろうことは明らかである。また、教育・学習を支援するシステムの研究という、本学会の中心的なテーマが実りを結ぶためには、学習者を含む人の知と ICT の知を上手にバランスさせることが肝要であることが、30年におよぶこの分野の経験によって知られるようになり、これは、金沢における今回の大会のパネル討論でも、合意が得られたことからであった。

そこで、教育システム情報学会は、人の知と ICT の知の協調による、開かれた教育・人材育成システムを創造することを目指す研究者と実践者の集団であると定義づけることができよう。そして、このようなシステムの創造をゴールとする学を、教育システム情報学と呼ぶことについても、ご賛同が得られたと思う。

さて、このようなシステムの創造は、丁度、学習における知識構成過程と同様に、グループとしての共同によって、仮説としての方法の表現と提案、それに基づいた実践、実践結果の評価、評価に基づいた仮説の改定、というサイクルをまわすことによっておこなわれるが、人の知と ICT の知の協調にかかわるシステムの開発であり、かつその機能が社会に多大な影響を及ぼすことから、教育システム情報学会は、研究者、教育機関、企業、公共団体、行政に対して開かれた共同作業の場を提供することが、その役割でなければならない。さらに、異なる文化の視点からの共同による進展を期して、このような場を、国際的にも開かれたものとする必要がある。

具体的な活動としては、和文、英文の学会誌、全国大会と研究会の充実が基本であるが、発表される研究の本質や方向性がわかるまで徹底的な議論をする場がほしいという声を、多く耳にしている。そこで、テーマを決めた特別委員会を設けて研究を行うという、岡本前会長が始められた仕組みを発展させて、会員諸氏から、教育システム情報学において、調査、研究すべき重要な切り口をご提案いただき、それをテーマとする共同作業の場として、時限のワークショップを設置し、成果を学会誌と大会や研究会で公表することとし、一方、ワークショップフォーラムのページを、学会のページからリンクされたサイトに開設し、フォーラムの活動を報告すると共に、会員としてのパスワードの制限の下に、意見交換と討論のための開かれた場を設けることを提案したい。

上記は、提案の一例であるが、会員諸氏におかれては、学会の活動に対するご提案とご参加を含めて、積極的なコミットメントとご支援を賜るよう、切に願う次第である。



理事・評議員の紹介

会 長	伊藤 紘二（東京理科大）		
副 会 長	伊東 幸宏（静岡大学）		
	○竹内 章（九州工業大学）		
理 事	○赤堀 侃司（東京工業大学）	○家本 修（大阪経済大学）	
	○池田 満（北陸先端科学技術大学院大学）	磯本 征雄（岐阜聖徳学園大学）	
	○岡本 敏雄（電気通信大学）	○大下 眞二郎（信州大学）	
	○小松 秀罔（NTTラーニングシステムズ）	坂元 昂（日本教育工学振興会）	
	○清水 康敬（メディア教育開発センター）	○対馬 勝英（大阪電気通信大学）	
	永岡 慶三（早稲田大学）	永野 和男（聖心女子大学）	
	○平嶋 宗（広島大学）	福原 美三（慶應義塾大学）	
	前迫 孝憲（大阪大学）	溝口 理一郎（大阪大学）	
	矢野 米雄（徳島大学）	○山崎 敏範（香川大学）	
	山本 恒（園田学園女子大学）	吉田 覚（日本データパシフィック）	
	○米澤 宣義（工学院大学）	渡辺 成良（電気通信大学）	
	監 事	今栄 国晴（名古屋音楽大学）	小荒井 順（(財)能力開発工学センター）
	評 議 員	植野 真臣（長岡技術科学大学）	○役 誠雄（富士通㈱）
○柏原 昭博（電気通信大学）		○向後 千春（早稲田大学）	
上月 景正（コナミ㈱）		小西 達裕（静岡大学）	
渋井 二三男（城西大学）		鈴木 克明（岩手県立大学）	
○高橋 参吉（千里金蘭大学）		竹本 宜弘（高崎商科大学）	
田村 恭久（上智大学）		○仲林 清（NTTレジナント）	
○中村 直人（千葉工業大学）		○西野 和典（九州工業大学）	
西堀 ゆり（北海道大学）		○林 敏浩（香川大学）	
○平田 謙次（産能大学）		○本田 敏明（茨城大学）	
松居 辰則（早稲田大学）		○松永 公廣（摂南大学）	
○松原 行宏（広島市立大学）		三輪 和久（名古屋大学）	
宮地 功（岡山理科大学）		村本 紘（金沢工業大学）	

○は新理事・評議員の方々です。

教育システム情報学会 30 周年記念全国大会を終えて

実行委員長 樋川和伸(金沢学院大学)

2005 年 8 月 25 日(木)～27 日(土)の 3 日間、石川県金沢学院大学において学会創立 30 周年を記念する教育システム情報学会 30 周年記念全国大会を開催させていただきました。大会開催直前には、11 号台風が本土を直撃するとの予報があり、開催期間中の天候が危ぶまれていましたが、幸いにして台風は北陸地域にはほとんど何の影響も及ぼさず、残暑もさほど感じない天候に恵まれた大会になりました。おかげさまで、302 件の講演・研究発表という多数の発表件数とともに、528 名(実参加人数)の多くの方々にご参加いただき、30 周年記念に相応しい盛大な全国大会を開催することができました。これもひとえに、全国大会を盛り上げようと叱咤激励をしていただいた岡本敏雄会長を始めとして、大会の企画に華をそえていただいた大会企画委員会(菅井勝雄委員長)の委員の方々、ワークショップや企画セッション設置にご努力いただいた各時限委員会/研究委員会の委員の方々、そして、現地の実行委員会委員の方々、事務局として精力的に活動していただいた金沢学院大学職員・学生の皆さん、側面から大会を支援していただいた学会事務局の皆さんなどの多くのスタッフのお力添えと、多忙な時期に研究発表や聴講のために全国からお集まりいただいたご発表者、参加者の方々のご協力の賜物であると深く感謝しております。

【大会開催内容について】

今大会は、「教育システム情報学のグランドデザイン～情報社会における知の共有～」のテーマのもとで、基調講演と 30 周年記念対談、特別講演、2 つのパネル討論会、8 つのワークショップ、6 つの研究委員会企画セッション、特別企画セッション、18 分野の一般講演セッション、ポスター・デモセッションの合計 302 件の講演・研究発表が 12 会場に分かれて行われました。また、同時開催イベントとして、16 社の e-Learning システムを中心とした教育システムソフトの企業展示会が行われました。

今回の大会は、学会創立 30 周年記念であるため、プログラムの中に 2 つの記念イベントが組み込まれました。その 1 つは、初日の午後に行われた岡本会長と坂元昂理事による「30 周年記念対談」であり、2 つ目は、2 日目の総会で行われた各種の表彰式です。30 周年記念対談では、坂元理事の資料「CAI 学会設立前後の状況」が配布され、当時の学会設立の趣旨説明や学会設立に関与された会場の諸先生方からのコメントも交えて、有意義な話題が話し合われ、30 年の学会の歴史を振り返りつつ今後の学会の進む方向性を力強く確認することができたようです。



写真 1 30 周年と記念対談

表彰式は、新設された学会功績賞として元学会長の大概説平氏が、学会功労賞として元評議員の細井正氏が名誉ある学会賞を受賞されました。年間の研究・実践活動面では、学会論文賞の表彰と特別企画の「ICTを利用した優秀教育実践コンテスト」優秀論文の表彰の2つがありました。

さらに、学会活動 30 周年という一つの区切りとして、本学会の掲げる専門対象分野である「教育システム情報学」をテーマとした、岡本会長の基調講演「教育システム情報学会の過去、現在、未来～学としての専門性と新しい論点～」と伊藤紘二理事（モデレータ）のパネル討論会「e-ラーニングと教育システム情報学のグランドデザイン」の講演と討論が行われました。基調講演では教育システム情報学の学問としての体系化を図ることと対象分野の明確化の必要性が確認され、パネル討論会では、授業実践の視点、知的教育・学習支援の視点、管理システム構築の視点から、教育システム情報学に対する提案がなされました。いずれにしても、学会として教育システム情報学という学問分野をきちんと整理して確固たるものにしていくという取り組みであります。2 日目の特別講演は、これまで高等教育に関するテーマが多かったので、今年も初等・中等教育に眼を向けて、文部科学省初等中等教育局参事官付（情報教育担当調査官）の沓掛誠氏に「情報先進国としての特色ある学校づくりー初等中等教育における情報教育の展望ー」というテーマで、



写真2 研究発表風景

情報教育に関する我が国の諸政策や課題、今後の取り組みについて、具体的で分かりやすくお話をいただきました。情報教育は、本学会の守備範囲の分野なので、今年も永野和男理事（モデレータ）によるパネル討論会「情報教育～教育現場からの提案と今後の展開～」を開催させていただき、教育現場に定着しつつある情報教育を今後さらに充実させていくための課題や提案を話し合いいただきました。その他のワークショップ、研究委員会企画セッション、一般セッションでもさまざまな分野

における今後の教育研究の参考となる研究発表、実践事例発表が数多く行われましたがここでは割愛させていただきます。今年も「e-ラーニング」と「情報教育」に関するテーマの発表が数多くあり、本学会からの当分野における情報発信力の強さが顕著だったことをご報告させていただきます。

【今後の大会準備・運営に関する検討事項】

今回の大会準備・運営を振り返って、今後の大会開催のご参考になればという意味でいくつかの検討事項をあげさせていただきます。成果面からは、第 29 回香川大会の山崎実行委員長の終了報告で提案されました、「論文はすべて電子ファイルにすること」と、「講演論文集の A4 判化」に関することでもあります。そこで今回は、企画セッションと一般講演の研究発表は、申し込みから投稿論文の送付までを開催校大会ホームページから収集し、その他の講演やワークショップ、パネル討論会の発表論文はメール添付で受け取る

ことにしました。一部、紙面で送っていただいたものもありましたが、電子ファイルのバックアップ用であったので、すべての発表原稿は電子ファイルで管理できたことにより省力化が図れました。講演論文集も、作成経費上の不安があったが、思い切って従来の B5 判から A4 判に変更しました。掲載論文数が増えたこともあり大型で重くなり、まるで電話帳だと揶揄されましたが、字も大きく見やすくなったこと、記念誌に相応しいものになったこと、印刷費も思ったほどかからなかったのも、是非、今後も継承していただきたいと思えます。

この種の大会運営で最も頭を悩ますのは、収入・支出のバランスであります。今回は、学会会員以外の人でも参加しやすくするため、大会参加費だけでも参加できるようにしました。その結果、大会開催 20 日前の事前申込締切り時点では、参加予定者は多くても、赤字財政状況で大きな不安をもって大会を迎えることとなりました。幸いにして当日参加者数が多かったので事なきを得ましたが、大会参加費用の設定（セット価格にする等）と事前申し込み期限の延長（大会開催直前にする）は今後の検討事項であろうと考えます。ついでに



写真3 企業展示会

に付記しますと、大会参加費が郵便振込みの場合は良いが、銀行振り込みの場合は、誰が何の費目で振り込んだかわからないケースが多々あります。いちいち電話連絡で確認をとりましたが、このあたりの省力化を図るシステム化が必要であること、また、事前申込者以外の、当日参加予定者がある程度事前に把握できるようにすることも開催者側の精神衛生上、望まれることであります。

以上、些細なことに触れましたが、本大会では、多くの組織・関連学会等からの後援・協賛を頂き、また、企業からも 16 社からの展示、3 社からの広告掲載というかたちでご援助を賜りました。固有名称は割愛させていただきますが、深く御礼申し上げます。ご報告させていただきましたように、本大会は盛会裏に終えることができましたが、ご参加いただいた皆様には多々ご迷惑をおかけしたことがあったことと思えます。この場をお借りしてお詫び申し上げます。末尾ながら、次回の大阪経済大学での第 31 回大会がより充実した大会になることを祈念しまして、本大会報告を終えたいと思えます。

第31回通常総会報告

日 時：2005年8月26日（金）12：30～13：30

出席者：276名（委任状171名を含む）

場 所：金沢学院大学（4号館講堂）

第2号議案 2004年度決算報告および監査報告に関する件

1. 2004年度の通常会計は、次の通り承認された。
2. 2004年度収支計算書（自2004年4月1日 至2005年3月31日）
 - 1) 事業会計収支計算書

(1) 収入の部

科 目	合計	通常会計	事業会計
1. 入会金	184,000	184,000	—
2. 会費	8,194,000	8,194,000	—
3. 資料販売等	3,263,300	3,263,300	—
4. 広告収入	15,750	15,750	—
5. 全国大会	5,746,000	—	5,746,000
6. 企画セミナー	0	—	0
7. その他	177,704	177,704	0
当期収入合計 (A)	17,580,754	11,834,754	5,746,000
前年度繰越収支差額	3,057,448	1,662,028	1,395,420
収入合計 (B)	20,638,202	13,496,782	7,141,420

(2) 支出の部

科 目	合計	通常会計	事業会計
1. 印刷費	4,710,267	4,710,267	—
2. 通信費	1,806,804	1,806,804	—
3. 会議費	589,835	589,835	—
4. 旅費	289,530	289,530	—
5. 人件費	2,372,250	2,372,250	—
6. 消耗品費	465,706	465,706	—
7. 支部支援費	390,000	390,000	—
8. 賃借料	378,000	378,000	—
9. 全国大会	5,730,680	—	5,730,680
10. 企画セミナー	0	—	0
11. その他	53,320	53,320	0
12. 予備費	431,050	431,050	0
当期支出合計 (C)	17,217,442	11,486,762	5,730,680
当期収支差額 (A) - (C)	363,312	347,992	15,320
次期繰越収支差額 (B) - (C)	3,420,760	2,010,020	1,410,740

2) 通常会計収支計算書

(1) 収入の部

科 目	2004 年度予算	2004 年度決算	増 減	備 考
1. 入会金	130,000	184,000	54,000	184 人
2. 会費	7,250,000	8,194,000	944,000	
正会員	6,160,000	7,020,000	860,000	1002 人+6,000 円
準会員	340,000	374,000	34,000	93 人+2,000 円
企業・団体（維持）会員	750,000	800,000	50,000	16 社
特殊会員	0	0	0	
3. 資料販売等	2,900,000	3,263,300	363,300	
研究報告	1,000,000	1,159,200	159,200	
学会誌	1,900,000	2,104,100	204,100	
4. 広告収入	150,000	15,750	△ 134,250	
5. その他	200,000	177,704	△ 22,296	
当期収入合計 (A)	10,630,000	11,834,754	1,204,754	
前年度繰越収支差額	1,662,028	1,662,028	0	
収入合計 (B)	12,292,028	13,496,782	1,204,754	

(2) 支出の部

科 目	2004 年度予算	2004 年度決算	増 減	備 考
1. 印刷費	4,560,000	4,710,267	150,267	
学会誌	2,250,000	2,489,990	239,990	
英文誌	1,000,000	799,050	△ 200,950	
ニューズレター	290,000	318,780	28,780	
研究報告書	420,000	597,922	177,922	
封筒印刷費	200,000	200,025	25	
その他印刷費	400,000	304,500	△ 95,500	
2. 通信費	1,900,000	1,806,804	△ 93,196	
3. 会議費	700,000	589,835	△ 110,165	
4. 旅費	300,000	289,530	△ 10,470	
5. 人件費	2,500,000	2,372,250	△ 127,750	
6. 消耗品費	250,000	465,706	215,706	事務用品費
7. 支部支援費	550,000	390,000	△ 160,000	
支部	60,000	60,000	0	3 支部×20,000
研究会委員会	90,000	90,000	0	
その他支援費	400,000	240,000	△ 160,000	3 委員会×80,000
8. 賃借料	378,000	378,000	0	レンタルサーバ
9. その他	25,000	53,320	28,320	振込手数料
10. 予備費	1,129,028	431,050	△ 697,978	国際セミナー、CSCL
当期支出合計 (C)	12,292,028	11,486,762	△ 805,266	
当期収支差額 (A) - (C)	△ 1,662,028	347,992	2,010,020	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	2,010,020	2,010,020	

3. 貸借対照表（2005年3月31日現在）

普通預金（みずほ・麴町東） 1325993	118,063	前受金		49,500
普通預金（みずほ・麴町） 2132303	1,353,334	未払金		1,152,950
普通預金（みずほ・本郷通） 8040276	425,195			
普通預金（りそな・塚口） 7016502	106	負債合計		1,202,450
普通預金（みなと） 1514304	2,635,393			
郵便振替 8-709632	65,190	基本金		4,237,205
郵便定期（基本財産）	4,237,000			
現金（基本財産）	205	別途積立金	通常 0	200,000
現金 （英文:44,419）	104,609		事業 200,000	
立替金	100,000	次期繰越収支差額	通常（前期分） 1,662,028	2,010,020
			（当期分） 347,992	
未収入金	21,320		事業（前期分） 1,395,420	1,410,740
			（当期分） 15,320	
		資本合計		7,857,965
資産合計	9,060,415	資本負債合計		9,060,415

4. 計算書類に対する注記

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	3,057,448	3,420,760
合計	3,057,448	3,420,760

国際会議の案内

国際会議は、教育システム情報学会の会員のみなさんからの紹介やインターネット上で流れている CFP 情報をもとに編集されています。会員のみなさんに紹介したい国際会議などがありましたら、下記までご連絡ください。また、実際に国際会議に参加されたレポートなどを送っていただければ今後の国際会議の案内作成の際に大変参考になりますので、そちらのほうもお待ちしております。

新着情報 3 件

WWW2006: The Fifteenth International World Wide Web Conference

開催日程: 2006年5月22-26日

主催: The International World Wide Web Conference Committee (IW3C2)

論文応募締切: 2005年11月4日

開催地: Edinburgh, Scotland

URL: <http://www2006.org/>

ED-MEDIA 2006: World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications

開催日程: 2006年6月26-30日

主催: Association for the Advancement of Computing in Education (AACE)

論文応募締切: 2005年12月19日

開催地: Orlando, Florida, USA

URL: <http://www.aace.org/conf/edmedia/default.htm>

FIE 2006: The 2006 Frontiers in Education Conference

開催日程: 2006年10月28-31日

主催: ASEE, IEEE Education Society, IEEE Computer Society

概要応募締切: 2006年1月16日

開催地: San Diego, USA

URL: <http://www.fie-conference.org/fie06/>

再掲載情報 2 件

SITE 2006: the 17th annual conference of the Society for Information Technology and Teacher Education

開催日程: 2006年3月20-24日

主催: Association for the Advancement of Computing in Education (AACE)

論文応募締切: 2005年10月18日

開催地: Orlando, Florida USA

URL: <http://site.aace.org/conf/call.htm>

SID2006: The 5th International Workshop on Social Intelligence Design

開催日程: 2006年3月24-26日

論文応募締切: 2005年11月10日

開催地: 大阪

URL: <http://www.team1mile.com/asarin/sid2006/>

国際会議案内文責 松田 憲幸 (和歌山大学)

E-mail: matsuda@sys.wakayama-u.ac.jp

URL: http://www.jsise.org/ed/conf_info.html

電子情報通信学会 データ工学研究専門委員会 (DE) 第二種研究会 チュートリアル

「データ工学者のための e ラーニング活用」

電子情報通信学会データ工学研究専門委員会

本チュートリアルでは、実際に e ラーニングシステムを活用されている教育者・研究者の方から最新の技術動向をお話し頂くとともに、導入運用における貴重なご体験について講演して頂きます。また、普及の鍵を握っているとされる標準化の動向について、SCORM などの標準規格作成に携わっている研究者、標準規格にもとづくシステムの開発者の方々からご講演頂きます。

【日 時】 11月4日(金)9:25 ~ 17:45

【会 場】 東京工業大学 大岡山キャンパス 西 8E 号館 10 階 大会議室
詳細は以下をご覧ください

<http://www.digitalcity.gr.jp/~satoh/DE/seminar.htm>

学位論文紹介コーナー・原稿募集

教育システム情報学会では、学会誌上に博士論文の紹介コーナーを設けています。これは、本学会の分野における研究テーマの新しい流れを会員に知っていただくとともに、一般に流布することが少ない学位論文紹介し研究者の一助となることを目的とします。

●対 象：博士論文

●対象となる論文：

※他学会との重複は、本会の会員であれば良いものとします。

●掲載方法：学会誌のコミュニティープラザ

※1 ページを一つの論文の紹介に当てます。

※写真は必要ありません。

※掲載に適切であるかどうかは担当委員が判断します。

●掲載形式：

※論文タイトル

※氏名

※博士学位取得先

※博士学位種別

※博士学位取得年月日

※キーワード

※概要（500字程度）

※公表論文：学位審査の際の主論文

※所 属：現在の所属

※博士論文入手先

※抱負



申し込み先（担当編集委員）

高岡良行

〒566-8686 大阪府摂津市千里丘 3-14-40

株式会社エネゲート 制御機器事業部

e-mail: charly@osa.att.ne.jp

山崎 治

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 2-17-1

千葉工業大学情報科学部情報ネットワーク学科

e-mail: yamazaki@net.it-chiba.ac.jp

新入会員の紹介

●新入会員（敬称略）

JSiSE-A0502432	戸田博人	株式会社富士通ラーニングメディア	企業・団体会員からの正会員
JSiSE-A0502433	松本安弘	株式会社富士通ラーニングメディア	企業・団体会員からの正会員
JSiSE-A0502434	辻岡 卓	四国大学	正会員
JSiSE-A0502435	植田孝夫	北見工業大学	正会員
JSiSE-A0502436	宮内 浩	産業能率大学	正会員
JSiSE-A0502437	佐伯 敦	富士通株式会社	正会員
JSiSE-A0502438	二ツ寺政友	北陸先端科学技術大学院大学	正会員
JSiSE-A0502439	平塚健一	山梨大学	準会員
JSiSE-A0502440	佐野 彰	九州産業大学	正会員

2005年度新入会員（2005年7月23日～2005年8月25日）

事務局より(お願い)

住所変更、所属変更、メールアドレスなどの変更について

6月4日に大阪経済大学の新事務局へ移転致しまして約4ヶ月が経ちました。移転時には、一時的に事務局の業務が止まってしまい、会員の皆様に多大なご迷惑をお掛け致しましたことを心よりお詫び申し上げます。

現在、事務局では通常業務の傍ら会員管理の徹底を行っております。そこで、2005年1月1日より8月末までに住所・所属・メールアドレス等にご変更のあった方は、再確認をさせていただきますので、お手数ですが同封させていただいた用紙にて御一報いただきますようお願い致します。